

特別企画:「飲食店」の倒産、休廃業・解散動向調査(2018年度)

## 倒産、休廃業・解散計 1180 件、過去最多 ～倒産は減少も休廃業・解散の増加が全体を押し上げ～

### はじめに

飲食店を取り巻く環境が厳しくなっている。消費者の嗜好やトレンドが一巡し、流行の波に乗ってきたとみられるチェーン店の雲行きが怪しくなってきた。飲食業界は、消費者マインドが直接的に反映されるだけに経営に影響が生じやすい。人手不足、社長の高齢化、後継者問題、キャッシュレス化への適応、10月に予定されている消費増税など懸念材料が山積みだ。

今回、帝国データバンクでは、2018年度の飲食店の倒産、休廃業・解散動向について集計・分析した。なお、飲食店の倒産動向調査(2017年度)は2018年4月、飲食店の休廃業・解散動向調査(2016年)は2017年3月に発表しているが、倒産と休廃業・解散をまとめて調査するのは今回が初めて。

- 飲食事業を主業とする事業者(法人・個人事業者)で、倒産(法的整理)は負債1000万円以上を対象としている
- 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す(官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む)。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指す

### 調査結果(要旨)

1. 2018年度(2018年4月～2019年3月)の倒産、休廃業・解散の合計は1180件(前年度比7.1%増)となり、東日本大震災が発生後の2011年度(1134件)、リーマン・ショックが発生した2008年度(1113件)を上回り、2000年度以降で最多を更新した
2. 2018年度の飲食店の倒産は657件(前年度比6.3%減)、負債総額は322億1900万円(前年度比3.5%減)。飲食店の休廃業・解散は523件(前年度比30.4%増)
3. 業態別にみると、最も多かったのは「酒場・ビヤホール」(214件、構成比18.1%)。倒産では「西洋料理店」が101件(前年度比29.5%増)で3年連続、「喫茶店」が73件(同19.7%増)で2年連続増加した。休廃業・解散をみると、「中華・東洋料理店」の79件(同315.8%増)、次いで「一般食堂」の70件(同169.2%増)の増加率が目立った
4. 都道府県別に倒産、休廃業・解散をみると、「東京都」192件(前年度比17.1%増)がトップ。以下、「大阪府」126件(同0.8%減)、「愛知県」84件(同13.5%増)と続いた

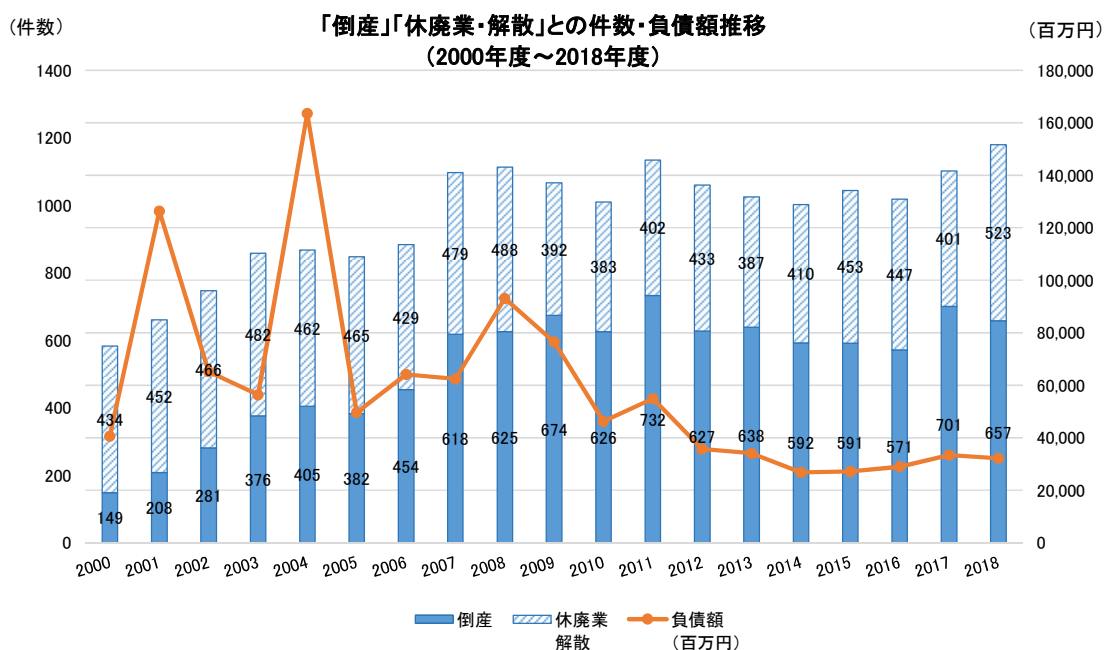
## 1. 件数動向 ～最多を更新～

2000年度から2018年度までの飲食店の倒産、休廃業・解散をみると、2018年度は1180件（前年度比7.1%増）となり、東日本大震災が発生後の2011年度（1134件）、リーマン・ショックが発生した2008年度（1113件）を上回り、2000年度以降で最多を更新した。

このうち、倒産した飲食店をみると、2018年度は657件となり、前年度比6.3%の減少。2011年度（732件）に次ぐ過去2番目となった2017年度（701件）からは減少となったが、件数としては2000年度以降で4番目に多く、依然として高水準となっている。

休廃業・解散となった飲食店は523件（前年度比30.4%増）と3年ぶりに増加に転じ、これまで最も多かったリーマン・ショックが発生した2008年度（488件）を上回り、最多を更新した。

この結果、2000～2018年度の19年間における飲食店の倒産、休廃業・解散件数の合計は1万8295件となり、全業種における倒産、休廃業・解散（63万9185件）の約2.9%を飲食店が占めた。また、2018年度の飲食店の倒産、休廃業・解散件数（1180件）は、2018年度的全業種における倒産、休廃業・解散（3万1432件）のうち約3.8%を占め、2000年度以降で全体に占める割合は最も高くなった。



飲食店の倒産、休廃業・解散 合計 (A+B)

年度	件数	前年度比 (%)
2008	1,113	1.5
2009	1,066	▲ 4.2
2010	1,009	▲ 5.3
2011	1,134	12.4
2012	1,060	▲ 6.5
2013	1,025	▲ 3.3
2014	1,002	▲ 2.2
2015	1,134	4.2
2016	1,018	▲ 2.5
2017	1,102	8.3
2018	1,180	7.1

倒産 (A)

年度	件数	前年度比 (%)	負債額 (百万円)	前年度比 (%)
2008	625	1.1	93,054	49.1
2009	674	7.8	76,562	▲ 17.7
2010	626	▲ 7.1	46,265	▲ 39.6
2011	732	16.9	54,941	18.8
2012	627	▲ 14.3	35,696	▲ 35.0
2013	638	1.8	34,138	▲ 4.4
2014	592	▲ 7.2	26,834	▲ 21.4
2015	591	▲ 0.2	27,199	1.4
2016	571	▲ 3.4	28,935	6.4
2017	701	22.8	33,401	15.4
2018	657	▲ 6.3	32,219	▲ 3.5

休廃業・解散 (B)

年度	件数	前年度比 (%)
2008	488	1.9
2009	392	▲ 19.7
2010	383	▲ 2.3
2011	402	5.0
2012	433	7.7
2013	387	▲ 10.6
2014	410	5.9
2015	453	10.5
2016	447	▲ 1.3
2017	401	▲ 10.3
2018	523	30.4

【参考】

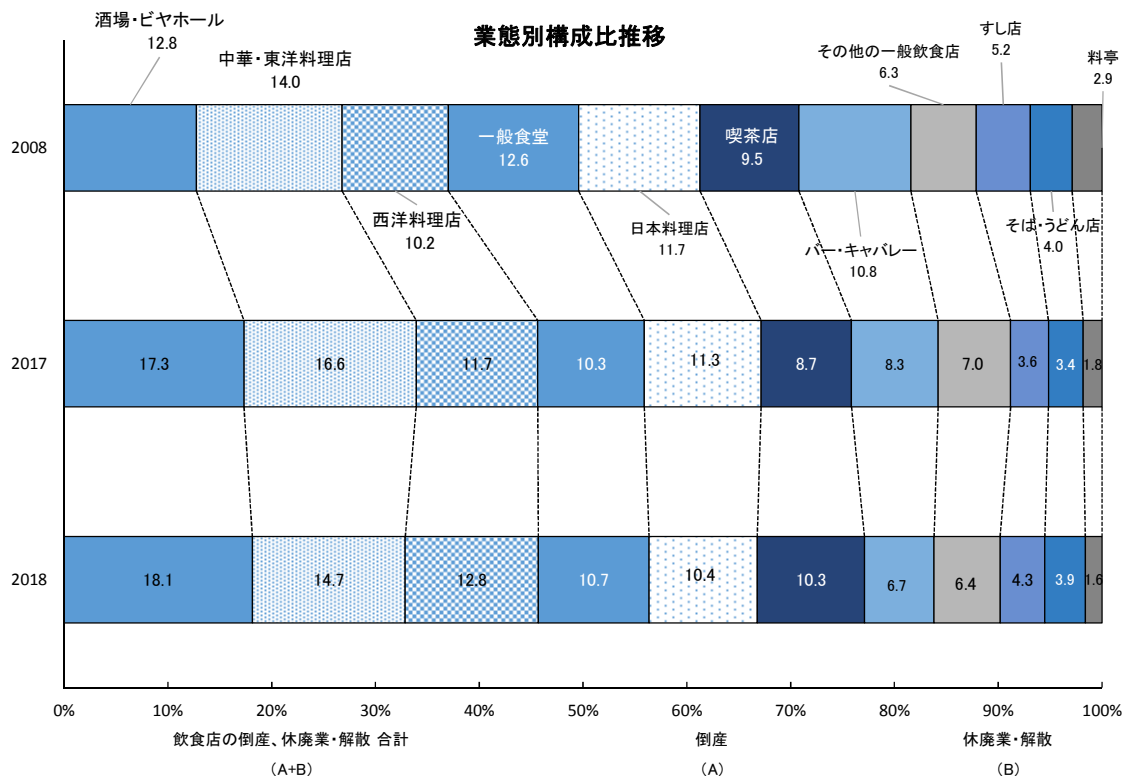
全倒産・休廃業・解散

年度	件数	前年度比 (%)
2008	40,595	11.8
2009	38,660	▲ 4.8
2010	36,634	▲ 5.2
2011	36,443	▲ 0.5
2012	36,760	0.9
2013	34,310	▲ 6.7
2014	33,197	▲ 3.2
2015	33,009	▲ 0.6
2016	32,574	▲ 1.3
2017	32,278	▲ 0.9
2018	31,432	▲ 2.6

## 2. 業態別動向 ～「中華料理店」の増加がトップ～

業態別にみると、2018年度の飲食店の倒産、休廃業・解散で最も多かったのは「酒場・ビヤホール」（214件）となり、構成比で18.1%を占めた。以下、「中華・東洋料理店」（174件、構成比14.7%）、「西洋料理店」（151件、同12.8%）となり、上位3業態で全体の5割近くを占めた。なかでも「中華・東洋料理店」は前年度比34.9%増加し、増加率はトップ。10年前（2008年度）と比較すると、「酒場・ビヤホール」の占める構成比は2008年度の12.8%から5.3ポイントの増加、「中華・東洋料理店」は14.0%から0.7ポイントの微増、「西洋料理店」が占める構成比は10.2%から2.6ポイント増加した。

業態別に倒産をみると、全体的に減少しているものの、「西洋料理店」（前年度比29.5%増）は3年連続、「喫茶店」は73件（同19.7%増）で2年連続増加した。休廃業・解散をみると、特に「中華・東洋料理店」の前年度比315.8%増、次いで「一般食堂」の同169.2%増が目立った。



業態	(A+B)		(A)				(B)	
	件数	前年度比 (%)	件数	前年度比 (%)	負債額 (百万円)	前年度比 (%)	件数	前年度比 (%)
酒場・ビヤホール	214	12.0	128	▲ 3.0	5,002	▲ 10.7	86	45.8
中華・東洋料理店	174	34.9	95	▲ 13.6	5,870	35.4	79	315.8
西洋料理店	151	▲ 17.5	101	29.5	4,973	▲ 31.5	50	▲ 52.4
一般食堂	126	31.3	56	▲ 20.0	2,231	▲ 45.5	70	169.2
日本料理店	123	▲ 0.8	61	▲ 11.6	4,412	22.9	62	12.7
喫茶店	122	8.0	73	19.7	1,191	▲ 17.8	49	▲ 5.8
バー・キャバレーなど	79	▲ 14.1	54	▲ 28.9	1,166	▲ 41.4	25	56.3
その他の一般飲食店	75	▲ 2.6	47	▲ 9.6	4,057	37.6	28	12.0
すし店	51	27.5	22	▲ 12.0	2,996	298.9	29	93.3
そば・うどん店	46	24.3	17	▲ 10.5	285	▲ 57.3	29	61.1
料亭	19	▲ 5.0	3	▲ 66.7	36	▲ 94.9	16	45.5

### 3. 都道府県別動向 ～「東京都」がトップ～

都道府県別に倒産、休業業・解散を見てみると、「東京都」192件（前年度比17.1%増）がトップ。次いで、「大阪府」126件（同0.8%減）、「愛知県」84件（同13.5%増）と続いた。

都道府県別に倒産をみると、「東京都」112件（前年度比3.4%減）がトップ、次いで「大阪府」103件（同9.6%減）。全体的に前年度より減少しているが、「愛知県」（69件）と「兵庫県」（63件）は前年度を上回った。「愛知県」は9割が負債5000万円未満の倒産で、1億円以上の倒産は1件のみ。同県は喫茶店経営業者の数が都道府県別2位（2018年8月発表『喫茶店・カフェ経営業者1180社の経営実態調査』より）で「喫茶店」（16件、そのうち個人事業者が14件）、「酒場・ビヤホール」（16件うち個人事業者が13件）の倒産の比重が高い。4位の「兵庫県」は前年度比6.8%増となった。

飲食店の倒産、休業業・解散 合計 (A+B)			倒産 (A)				休業業・解散 (B)		
都道府県	件数	前年度比(%)	都道府県	件数	前年度比(%)	負債総額 (百万円)	都道府県	件数	前年度比(%)
東京都	192	17.1	東京都	112	▲ 3.4	5,590	東京都	80	66.7
大阪府	126	▲ 0.8	大阪府	103	▲ 9.6	1,911	北海道	40	▲ 2.4
愛知県	84	13.5	愛知県	69	19.0	997	大阪府	23	76.9
兵庫県	76	8.6	兵庫県	63	6.8	2,568	新潟県	19	26.7
北海道	54	▲ 16.9	神奈川県	23	▲ 32.4	2,088	広島県	16	60.0
広島県	36	5.9	京都府	23	▲ 28.1	536	愛知県	15	▲ 6.3
神奈川県	34	▲ 33.3	広島県	20	▲ 16.7	613	愛媛県	14	0.0
埼玉県	29	7.4	千葉県	19	137.5	1,140	大分県	14	180.0
京都府	28	▲ 26.3	埼玉県	18	▲ 5.3	442	青森県	13	62.5
千葉県	28	47.4	福岡県	17	▲ 29.2	469	兵庫県	13	18.2
福岡県	28	▲ 28.2							(件数上位)

### 4. 主な倒産動向 ～負債額は「すし店」が大幅に増加～

	5000万円未満		5000万円～1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円～100億円未満	合計
	件数	構成比(%)						
2008	419	67.1	88	86	17	12	2	624
2016	462	80.9	51	52	2	4	0	571
2017	576	82.2	60	56	5	4	0	701
2018	543	82.6	57	48	5	4	0	657

2018年度の飲食店の倒産の負債総額は322億1900万円（前年度比3.5%減、2頁表参照）と減少。負債額別にみると、5000万円未満の倒産が構成比82.6%（543件）、5000万円を超える倒産は同17.4%（114件）となった。全体に占める5000万円未満の倒産は2016年度から比較して増加傾向にある。負債額5億円以上の倒産は9件発生し、そのうち10億円以上の倒産は4件発生した。

下記表のように、業態別に負債額をみると、「すし店」（前年度比 298.9%増）が大幅に増加した。回転ずしチェーン『ジャンボおしどり寿司』運営のエコー商事（株）（神奈川県、負債約 15 億 3000 万円）や回転すし店「ごちそう回転寿司栄助」運営の（株）創栄（新潟県、負債約 7 億 4600 万円）の負債が押し上げた。以下、サンドイッチチェーン『サブウェイ』FC 店などを運営していた（株）エージー・コーポレーション（東京都）などが含まれる「その他の一般飲食店」（同 37.6%増）や負債額トップとなった焼肉店「カルビ屋大福」ほか施設運営の（株）SK産業（旧：味匠、香川県）が含まれる「中華・東洋料理店」（同 35.4%増）ほか「日本料理店」（同 22.9%増）の負債額が増加した。

## 業態別倒産負債額順

業態	倒産 件数	前年度比 (%)	負債額 (百万円)	前年度比 (%)	倒産、 休業業・解散件数	前年度比 (%)
すし店	22	▲ 12.0	2,996	298.9	51	27.5
その他の一般飲食店	47	▲ 9.6	4,057	37.6	75	▲ 2.6
中華・東洋料理店	95	▲ 13.6	5,870	35.4	174	34.9
日本料理店	61	▲ 11.6	4,412	22.9	123	▲ 0.8
酒場・ビヤホール	128	▲ 3.0	5,002	▲ 10.7	214	12.0
喫茶店	73	19.7	1,191	▲ 17.8	122	8.0
西洋料理店	101	29.5	4,973	▲ 31.5	151	▲ 17.5
バー・キャバレーなど	54	▲ 28.9	1,166	▲ 41.4	79	▲ 14.1
一般食堂	56	▲ 20.0	2,231	▲ 45.5	126	31.3
そば・うどん店	17	▲ 10.5	285	▲ 57.3	46	24.3
料亭	3	▲ 66.7	36	▲ 94.9	19	▲ 5.0

## 負債額上位10社(2018年度)

TDB企業コード	商号	業態	負債額 (百万円)	態様	都道府県
710236221	(株)SK産業(旧:味匠)	焼肉店「カルビ屋大福」ほか施設運営	3,000	破産	香川県
200714823	エコー商事(株)	回転寿司チェーン「ジャンボおしどり寿司」の運営	1,530	民事再生	神奈川県
870284152	春日管財(株)(旧:ジェイアンドジェイ)	大衆居酒屋「海鮮市場十徳や」など運営	1,445	特別清算	熊本県
989240871	(株)エージー・コーポレーション	フランチャイズ形態でサンドイッチ店運営	1,189	破産	東京都
370113788	飛騨山菜加工(株)	ドライブイン運営	980	破産	岐阜県
100293765	(株)金原本館	料亭「かな原亭」、ほか中華料理店運営	925	破産	宮城県
340186148	(株)創栄	回転すし店「ごちそう回転寿司栄助」運営	746	破産	新潟県
540374081	(株)ACB(旧:偶コーポレーション)	「お好み焼き 偶」運営	669	破産	兵庫県
988847047	(株)エッチジャー	カジュアルレストラン「HOOTERS」運営	562	民事再生	東京都
581919724	(株)モビーディック	洋食レストラン運営	440	破産	大阪府

## まとめ

2018年度の飲食店の倒産、休廃業・解散は、2000年度以降で最多を更新した。倒産は減少したが、休廃業・解散が3年ぶりに増加に転じ、全体を押し上げた。グループ間での再編や、債務超過となる前に休廃業・解散するケースがあったほか、業績が好調でも後継者が見つからないといったケースも見られた。

倒産については8割の主因が「販売不振」で、人手不足が原因となった例が顕著となっているわけではない。だが、2019年4月調査『人手不足に対する企業の動向調査』では、現状の従業員の過不足状況を尋ねたところ、飲食店では正社員については61.9%、非正社員では78.6%の事業者が不足を感じていると回答しており、人手不足を背景とした販売不振に陥っている事業者は多いとみられる。また、積極的な出店の設備投資で借入負担が重荷となり返済猶予も限界となったり、郊外に出店している飲食店や競合での集客減少が要因となった事業者が見られた。飲食店は参入障壁が低い一方、流行や衛生・安全面での評判の影響を受けやすく、安定した経営を維持することは難しいとされ、淘汰が激しい。今年10月には消費増税が予定されているほか、東京都では2020年に受動喫煙防止条例が全面施行され、従業員を雇う飲食店では原則禁煙となるなど今後も厳しい状況が続くと予想される。

### 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部

担当：下川 純

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は(株)帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。